

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2016年10～12月期 **No.12**

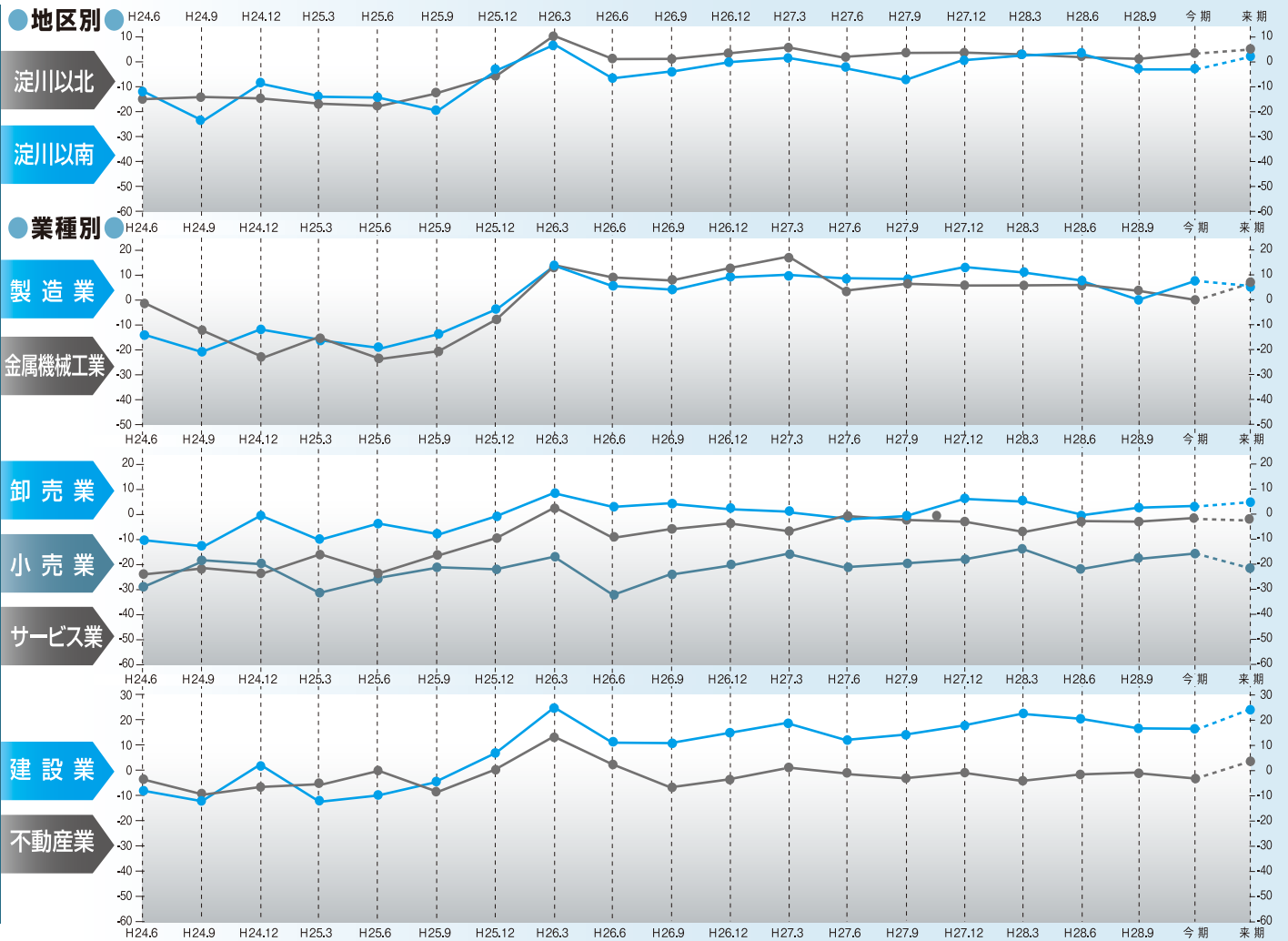
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫

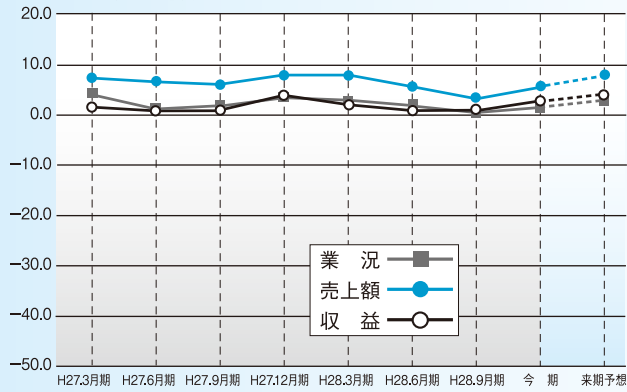
地区別・業種別
業況判断DIIの推移



INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「2017年の国内景気見通し」について	12・13・14

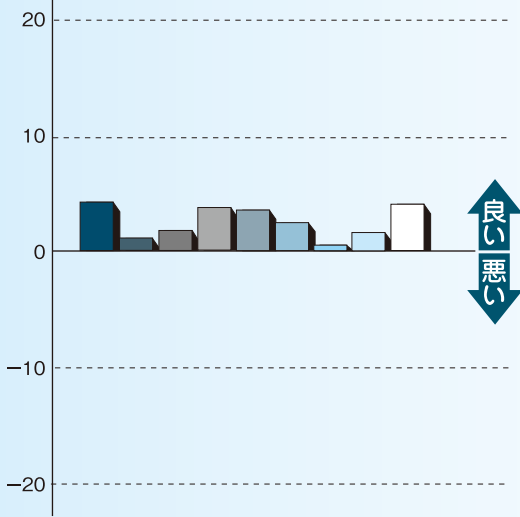
■ 業況・売上額・収益



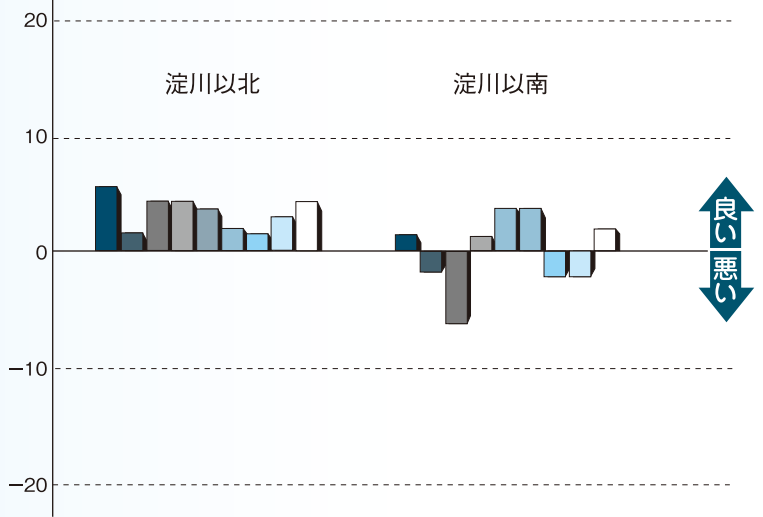
■ 全業種総合 DI値の推移

	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	今期	来期予想
業況	4.7	1.0	1.7	3.7	3.6	2.4	0.5	1.6	3.8
売上額	7.6	6.6	5.5	7.7	7.7	5.2	2.6	5.7	7.6
受注残	20.6	10.7	15.7	15.4	14.0	13.0	9.1	11.3	14.1
施工高	15.5	8.5	14.0	17.0	17.0	17.0	13.0	13.0	19.0
収益	1.5	0.7	0.7	4.2	2.4	1.6	0.7	2.7	4.3
販売価格	2.9	3.1	0.8	0.3	1.5	0.6	0.7	1.5	1.0
原材料・仕入価格	20.4	22.2	15.2	11.3	8.6	8.7	6.3	9.0	7.8
在庫	0.0	-1.6	-2.4	-1.8	-1.8	-1.2	-2.6	-2.2	-1.8
資金繰り	-7.6	-2.2	-6.3	-4.6	-4.7	-4.0	-3.1	-2.3	-2.4
従業員残業時間	7.3	4.5	6.4	7.0	6.2	4.7	5.2	5.6	5.4
従業員人手	-13.5	-13.6	-14.3	-12.3	-14.2	-12.2	-12.2	-13.8	-13.3
設備状況	-8.5	-6.6	-6.5	-5.1	-7.1	-6.2	-6.3	-5.9	-5.6

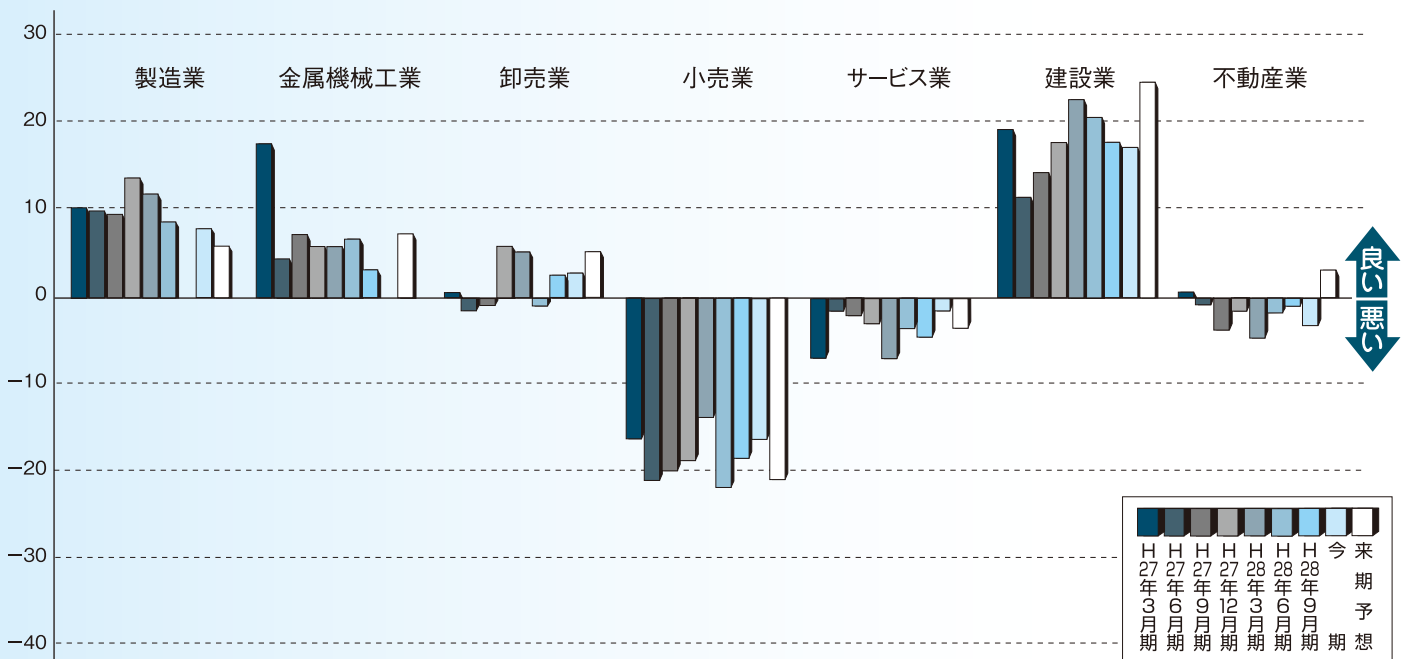
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

～2016年10月～12月期、業況(全業種)は1.1ポイント増、来期は一部に改善の兆し～

2016年10月～12月期、業況判断(DI)は全業種では1.6(前期比1.1ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移となった。(前期比プラスは4四半期ぶり)
来期予想、業況判断(DI)(全業種)は3.8(今回調査から2.2ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移の見通しとなったが、建設業、金属機械工業、不動産業の3業種では改善が見込まれる。

～〈業種別〉特に改善は「製造業」、4業種が前期比プラス～

業種別にみると、業況が改善したのは「製造業」7.5(前期比7.5ポイント増)となった。以下、高い順に「建設業」17.0(前期比0.5ポイント減)、「卸売業」2.6(同0.1ポイント増)、「金属機械工業」0.0(同3.0ポイント減)、「サービス業」▲1.5(同3.0ポイント増)、「不動産業」▲3.1(同2.3ポイント減)、「小売業」▲16.7(同1.3ポイント増)。

～淀川以北は1.4ポイント増、来期は以南地域で「改善」の見通し～

地域別にみると、業況判断(DI)は淀川以北地域2.9(前期比1.4ポイント増)となり、5四半期ぶりに前期比プラスとなった。淀川以南地域は▲2.6(同増減なし)となり、横ばいとなった。来期予想、業況判断(DI)は淀川以北地域4.3(今回調査から1.4ポイント増)となり、ほぼ横ばいで、同以南地域は1.9(同4.5ポイント増)となり、小幅に改善するとの見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額の「改善」は製造業(=収益も改善)など5業種～

売上額判断(DI)全業種は5.7(前期比3.1ポイント増)となり、小幅に改善となった。業種別で改善したのは「製造業」9.0(前期比6.0ポイント増)、「不動産業」0.8(同6.2ポイント増)、「小売業」▲2.7(同6.0ポイント増)。小幅に改善は「卸売業」11.8(同4.3ポイント増)、「サービス業」4.5(同5.0ポイント増)となった。「建設業」14.0(同増減なし)や「金属機械工業」1.5(同3.0ポイント減)は横ばい～ほぼ横ばいとなった。

収益判断(DI)全業種は2.7(前期比2.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。業種別で改善したのは「製造業」5.5(前期比6.5ポイント増)で一方、小幅に悪化は「金属機械工業」2.0(同3.5ポイント減)となった。他はほぼ横ばいとなった。以下、高い順に「卸売業」11.0(同2.6ポイント増)、「建設業」9.0(同3.0ポイント増)、「サービス業」1.5(同2.5ポイント増)、「不動産業」▲2.4(同1.5ポイント増)、「小売業」▲9.3(同1.3ポイント増)。

来期予想、売上額判断(DI)全業種は7.6(今回調査から1.9ポイント増)で、収益判断(DI)全業種は4.3(同1.6ポイント増)となり、いずれもほぼ横ばいの見通しとなった。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は不動産業で「上昇」、原材料(仕入価格)は5業種で「上昇」～

販売価格判断(DI)全業種は1.5(前期比0.8ポイント増)となり、横ばいとなった。業種別で上昇がみられたのは「不動産業」6.9(前期比6.1ポイント増)のみで、その他は横ばい～ほぼ横ばいで推移となった。原材料・仕入価格判断(DI)全業種は9.0(前期比2.7ポイント増)となり、ほぼ横ばい圏での動きとなった。業種別にみると原材料・仕入価格は「下降」と回答した企業の割合が多かったのは「小売業」4.0(前期比4.0ポイント減)、「サービス業」3.0(同1.0ポイント減)となった。一方「不動産業」25.4(同7.0ポイント増)、「建設業」11.0(前期比2.5ポイント増)、「製造業」10.0(同5.0ポイント増)、「金属機械工業」7.5(同3.5ポイント増)、「卸売業」5.0(同8.3ポイント増)などは原材料・仕入価格は「上昇」と回答した企業の割合が多かった。

来期予想、販売価格判断(DI)全業種は1.0(今回調査から0.5ポイント減)となり、横ばい。原材料・仕入価格判断(DI)全業種は7.8(同1.2ポイント減)となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは「横ばい」、人手感は「ほぼ横ばい」～

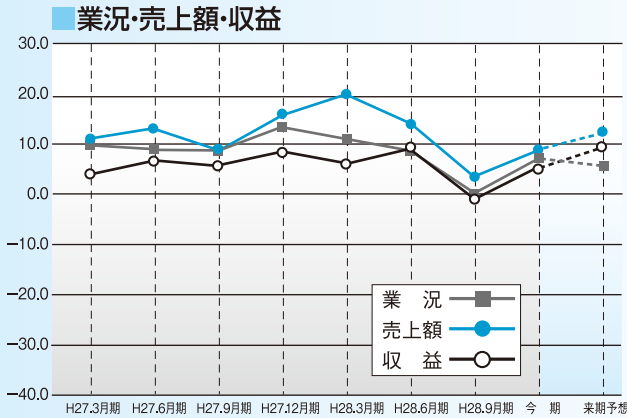
資金繰り判断(DI)全業種は▲2.3(前期比0.8ポイント増)となり、横ばいで推移となった。人手判断(DI)全業種は▲13.8(前期比1.6ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移となった。業種別で人手不足感が小幅に弱まったのは「サービス業」▲12.5(前期比3.5ポイント増)だった。一方強まったのは「製造業」▲17.0(同6.5ポイント減)。小幅に強まったのは「小売業」▲10.0(同4.7ポイント減)となった。その他は横ばい～ほぼ横ばいでの推移だった。

経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 46.5%	売上の停滞・減少 31.0%	利幅の縮小 27.0%	人手不足 20.5%	原材料・料金価格高 14.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 55.0%	売上の停滞・減少 35.5%	利幅の縮小 23.0%	人手不足 19.5%	工場・狭小機械の老朽化 14.5%
卸売業	同業者間の競争の激化 57.1%	利幅の縮小 30.3%	売上の停滞・減少 26.9%	輸入品との競争の激化 12.6%	為替レートの変動 11.8%
小売業	同業者間の競争の激化 44.7%	売上の停滞・減少 44.0%	大型店との競争激化 42.7%	利幅の縮小 16.7%	商店街の集客力の低下 16.7%
サービス業	同業者間の競争の激化 58.5%	売上の停滞・減少 28.0%	人手不足 21.5%	利幅の縮小 17.0%	人件費の増加 15.0%
建設業	同業者間の競争の激化 55.0%	人手不足 32.5%	利幅の縮小 30.5%	売上の停滞・減少 23.5%	下請けの確保難 23.5%
不動産業	商品物件の不足 61.5%	同業者間の競争の激化 53.8%	利幅の縮小 32.3%	商品物件の高騰 26.2%	売上の停滞・減少 18.5%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 72.0%	経費を節減 49.0%	情報力を強化 25.5%	新製品・技術を開発 24.0%	提携先を見つける 17.5%
金属機械工業	販路を広げる 60.0%	経費を節減 55.0%	人材確保 29.0%	情報力を強化 27.0%	教育訓練を強化 17.0%
卸売業	販路を広げる 77.3%	経費を節減 52.1%	情報力を強化 28.6%	品揃えを充実 23.5%	提携先を見つける 20.2%
小売業	経費を節減 60.0%	品揃えを充実 38.7%	宣伝・広告を強化 36.7%	売れ筋商品を取扱う 29.3%	商店街事業を活性化 18.0%
サービス業	経費を節減 54.5%	販路を広げる 48.5%	宣伝・広告を強化 31.0%	人材確保 24.0%	提携先を見つける 14.5%
建設業	経費を節減 58.0%	販路を広げる 54.5%	人材確保 42.0%	技術力を強化 26.5%	情報力を強化 23.5%
不動産業	情報力を強化 71.5%	宣伝・広告を強化 44.6%	販路を広げる 41.5%	経費を節減 33.1%	不動産の有効活用 12.3%



製造業 DI値の推移

	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	今期	来期予想
業況	10.0	9.5	9.0	13.5	11.5	8.5	0.0	7.5	5.5
売上額	11.0	13.0	9.0	16.5	20.0	14.0	3.0	9.0	12.0
受注残	16.0	13.0	10.5	16.0	16.0	13.5	4.5	10.5	13.5
収益	4.0	7.0	6.0	8.5	7.0	9.0	-1.0	5.5	9.5
販売価格	2.0	2.5	1.5	-1.0	0.5	1.5	1.0	1.5	0.5
原材料価格	24.5	26.0	16.0	12.0	12.0	9.0	5.0	10.0	9.5
在庫	4.5	1.0	1.0	0.5	-0.5	2.5	-0.5	-0.5	0.0
資金繰り	-7.0	-2.0	-5.5	-0.5	-5.0	-3.0	1.0	-3.5	0.5
従業員残業時間	6.5	5.0	6.0	9.0	7.5	7.0	4.5	5.0	7.5
従業員人手	-5.5	-13.0	-12.5	-8.5	-14.5	-10.0	-10.5	-17.0	-15.0
設備状況	-9.5	-10.0	-8.0	-6.0	-10.5	-9.0	-7.0	-8.0	-7.5

業況について

～2016年10月～12月期、業況は「改善」(=4四半期ぶり)～

2016年10月～12月期、製造業の業況判断DIは7.5(前期比7.5ポイント増)となり、4四半期ぶりの改善となった。業況は「良い」と回答した企業の割合24.0%(前期20.0%)、「悪い」は16.5%(前期20.0%)。最多納入先別の業況判断DIが、かなり大幅に改善は「問屋・商社向け」30.8(前期比22.5ポイント増)、また大幅に改善は「中小メーカー向け」2.8(同11.5ポイント増)となった。「大メーカー向け」は13.0(同2.4ポイント減)、「小売・最終需要家向け」▲9.5(同4.7ポイント減)となった。

来期予想、業況判断DIは5.5となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。製造業では、「同業者間の競争の激化」46.5%(前期48.5%)、「売上の停滞・減少」31.0%(同34.0%)、「利幅の縮小」27.0%(同29.0%)、「人手不足」20.5%(同17.0%)が慢性的な課題となっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	26	46	107	21
良い～悪い	15	8	6	3	-2
DI	7.5	30.8	13.0	2.8	-9.5

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は「改善」(=3四半期ぶり)、収益も「改善」、受注も「改善」(=4四半期ぶり)～

売上額判断(DI)は9.0(前期比6.0ポイント増)となり、3四半期ぶりの改善となった。収益判断(DI)は5.5(前期比6.5ポイント増)となり、改善となった。受注残判断(DI)は10.5(前期比6.0ポイント増)となり、4四半期ぶりの改善となった。

来期予想、売上額判断(DI)は12.0(今回調査から3.0ポイント増)で、ほぼ横ばい。収益判断(DI)は9.5(同4.0ポイント増)となり、小幅に改善の見通しとなった。受注残判断(DI)は13.5(同3.0ポイント増)で、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は「横ばい」、原材料価格は「小幅悪化」(=9四半期ぶり)～

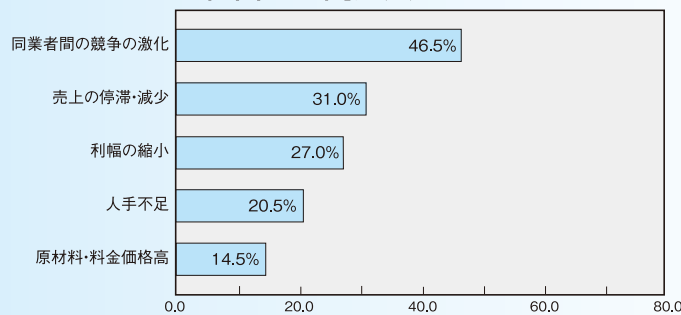
販売価格判断(DI)は1.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいで推移となった。原材料価格判断(DI)は10.0(前期比5.0ポイント増)となり、一昨年9月期以来の小幅に悪化となった。原材料価格は「上昇」と回答した企業の割合10.0%(前期8.0%)、「下降」は同0.0%(前期3.0%)。来期予想、販売価格判断(DI)は0.5(今回調査から1.0ポイント減)となり、また原材料価格判断(DI)は9.5(同0.5ポイント減)となり、いずれも横ばいの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

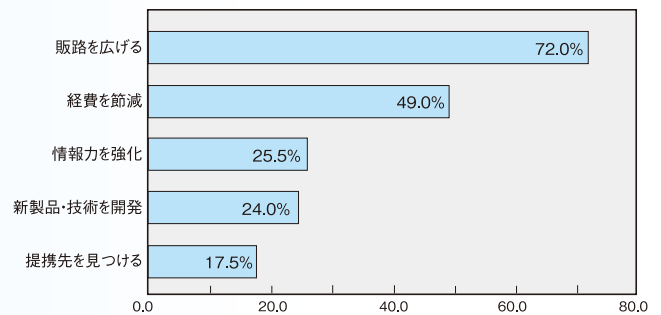
～資金繰りは「小幅悪化」、人手不足感は「強まる」～

資金繰り判断(DI)は▲3.5(前期比4.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。人手判断(DI)は▲17.0(前期比6.5ポイント減)となり、強まった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期2.0%)、適正とした企業は79.0%(同85.5%)、不足とした企業は19.0%(同12.5%)。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

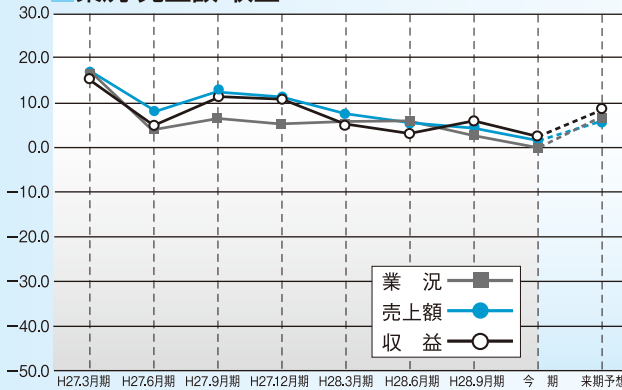


企業のコメント



- ・ 新規設備導入により製造スピードがアップするとともにロスも減少し、粗利益増加となった。(酒類製造業)
- ・ 取引先を多く持っておりリスク分散ができています。ものづくり補助金を利用して新機械を導入した。(伸縮継手製造業)
- ・ 納期・品質基準を維持することにより安定した受注を確保している。(鋼材加工業)
- ・ 受注は増加しているが、人手不足による外注費が増加している。社員募集をしているが、いい人材が見つからない。(制御盤製造業)
- ・ 受注減にともない従業員を削減するとともに身内の給与も引き下げた。(配電盤製造業)
- ・ 中国経済の不況により売上がやや減少傾向にある。また円安により原材料の仕入れコストの増加が懸念される。(化学薬品製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	今期	来期予想
業況	17.5	4.0	7.0	5.5	5.5	6.5	3.0	0.0	7.0
売上額	17.5	8.0	13.5	11.5	7.0	6.0	4.5	1.5	6.0
受注残	20.5	8.0	17.5	12.0	8.5	7.0	8.5	6.0	6.5
収益	15.5	5.0	11.5	11.0	5.0	3.0	5.5	2.0	8.5
販売価格	2.0	0.5	1.5	-1.5	-1.5	-1.0	-0.5	1.0	1.5
原材料価格	22.5	21.5	12.0	7.5	5.5	3.5	4.0	7.5	5.5
在庫	3.5	0.5	-1.5	2.0	1.0	0.5	0.0	1.0	2.5
資金繰り	-4.0	2.5	-2.0	0.0	1.0	0.5	3.0	2.5	0.0
従業員残業時間	21.0	9.5	15.0	12.5	10.5	7.0	9.0	11.5	8.5
従業員人手	-20.5	-17.5	-20.5	-15.0	-13.5	-13.5	-14.5	-14.5	-12.5
設備状況	-14.5	-8.5	-10.5	-7.0	-9.5	-8.0	-8.5	-9.0	-8.0

業況について

～2016年10月～12月期、業況は「ほぼ横ばい」、来期は「改善」の見通し～

2016年10月～12月期、金属機械工業の業況判断(DI)は0.0(前期比3.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいの推移となった。最多納入先別業況判断DIを見ると、改善したのは「大メーカー向け」7.6(前期比7.6ポイント増)となった。悪化は「中小メーカー向け」▲3.6(同9.9ポイント減)となった。「小売・最終需要家向け」、「問屋・商社向け」は横ばい。来期予想、業況判断(DI)は7.0(今回調査から7.0ポイント増)となり、改善すると見通しとなった。金属機械工業の問題点は「同業者間の競争の激化」55.0%(前期51.5%)、「売上上の停滞・減少」35.5%(同35.0%)、「利幅の縮小」23.0%(同25.0%)、「人手不足」19.5%(同16.5%)として上位に挙げた。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	15	66	111	8
良い～悪い	0	-1	5	-4	0
DI	0.0	-6.7	7.6	-3.6	0.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額、受注は「ほぼ横ばい」、収益は「小幅悪化」～

売上額判断(DI)は1.5(前期比3.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいでの推移となった。収益判断(DI)は2.0(前期比3.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。受注残判断(DI)は6.0(前期比2.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。来期予想、売上額判断(DI)は6.0(今回調査から4.5ポイント増)となり、小幅に改善する見通しとなった。受注判断DIは6.5(同0.5ポイント増)となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。また収益判断DIは8.5(同6.5ポイント増)となり、改善するとの見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は「横ばい」、原材料価格は「小幅に悪化」～

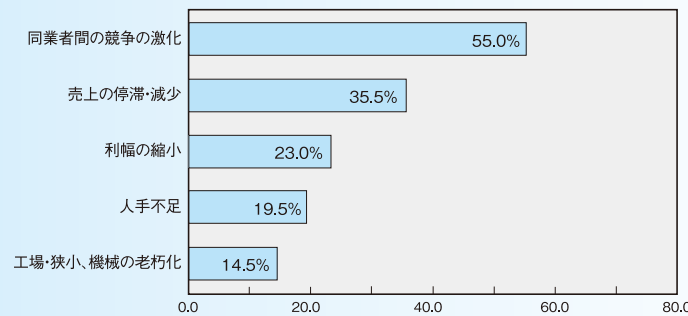
販売価格判断(DI)は1.0(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。(販売価格は2014年3月期以降ほぼ安定)。原材料価格判断(DI)は7.5(前期比3.5ポイント増)となり、小幅に悪化となった。原材料価格は「上昇」と回答した企業の割合8.0%(前期6.0%)、「下降」は0.5%(同2.0%)。一部に円安による仕入れコスト増を価格転嫁の動き。来期予想、販売価格判断(DI)は1.5(今回調査から0.5ポイント増)となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。原材料価格判断(DI)は5.5(同2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

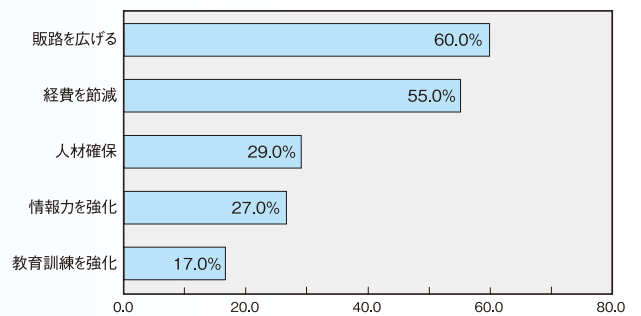
～資金繰り、人手感は「横ばい」～

資金繰り判断(DI)は2.5(前期比0.5ポイント減)で、人手判断(DI)は▲14.5(前期比増減なし)となり、いずれも横ばいとなった。人手判断DIの内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期1.0%)、適正とした企業は81.5%(同83.5%)、不足とした企業は16.5%(同15.5%)となった。

経営上の問題点



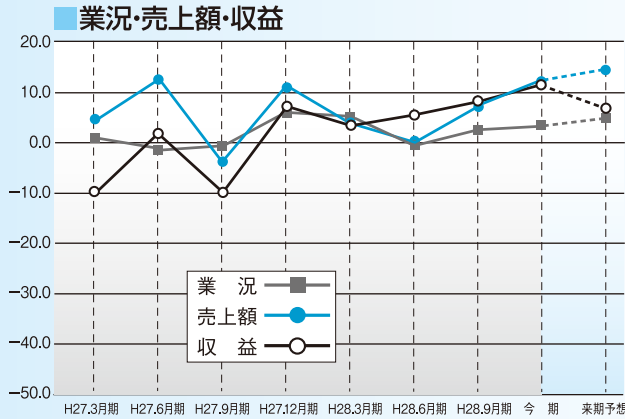
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・高価格家電の好調な売上にともない、前期に比べ部品の売上・収益も増加した。(電気機械器具製造業)
- ・サムスン等アジア地域からの受注が多く、売上増加傾向にある。また、ヨーロッパからの受注も少しずつ増えてきている。(精密機械器具製造業)
- ・熊本地震の復興事業にともなう受注が出てきており、売上・利益とも好調に推移している。(建設用金属製品製造業)
- ・大口先からの受注は減少したが、自社内でこなせる適切な仕事量となった結果利益率はやや上昇した。(製缶板金業)
- ・職人の技術不足が受注減少要因の1つになっている。従業員育成が課題である。(鉄鋼業)
- ・企業の設備投資が活発でないため、前年と比べ売上・収益が共に減少している。(精密機械器具製造)



卸売業 DI値の推移

	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	今期	来期予想
業況	0.8	-1.6	-0.8	5.8	5.0	-0.8	2.5	2.6	5.0
売上額	4.2	12.5	-4.2	10.8	3.4	0.0	7.5	11.8	14.3
収益	-10.0	1.7	-10.0	6.7	3.4	5.8	8.4	11.0	7.6
販売価格	5.9	10.0	0.0	5.8	4.1	2.5	3.3	2.6	1.7
仕入価格	22.5	23.3	18.4	15.8	6.7	0.8	-3.3	5.0	7.6
在庫	4.1	3.3	2.5	0.0	0.0	0.9	4.1	2.5	1.7
資金繰り	-7.5	0.0	-5.0	-5.0	-6.6	-6.7	-5.0	0.0	0.0
従業員残業時間	1.6	2.5	5.0	0.8	2.5	3.4	2.5	2.5	2.5
従業員人手	-5.0	-1.7	-4.2	-2.5	-5.8	-8.4	-5.0	-6.8	-7.6
設備状況	-2.5	0.0	0.0	0.8	0.0	-0.9	0.0	-2.6	-2.5

業況について

～2016年10月～12月期、業況は「横ばい」～

2016年10月～12月期、卸売業の業況判断(DI)は2.6(前期比0.1ポイント増)となり、横ばいで推移となった。最多納入先別に業況判断(DI)をみると、かなり大幅に改善したのは「小売業者向け」8.8(前期比19.9ポイント増)で一方、かなり大幅に悪化は「大メーカー向け」25.0(同15.0ポイント減)、また悪化は「間屋・商社向け」▲13.8(同13.8ポイント減)となった。

来期予想、業況判断(DI)は5.0(今回調査から2.4ポイント増)となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。卸売業の問題点を「同業者間の競争の激化」57.1%(前期57.5%)、「利幅の縮小」30.3%(同30.0%)、「売上上の停滞・減少」26.9%(同27.5%)として上位に挙げた。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	間屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	119	29	16	40	34
良い～悪い	3	-4	4	0	3
DI	2.5	-13.8	25.0	0.0	8.8

売上額・収益の動き

～売上額は「小幅改善」、収益は「ほぼ横ばい」～

売上額判断(DI)は11.8(前期比4.3ポイント増)となり、小幅に改善となった。売上額は「増加」と回答した企業の割合29.4%(前期25.0%)、「減少」は17.6%(同17.5%)。収益判断(DI)は11.0(前期比2.6ポイント増)となり、ほぼ横ばいでの推移となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は14.3(今回調査から2.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。また収益判断(DI)は7.6(同3.4ポイント減)となり、小幅に悪化するとの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は「横ばい」、仕入価格は「悪化」(=2年ぶり)～

販売価格判断(DI)は2.6(前期比0.7ポイント減)となり、横ばいでの推移となった。仕入価格判断(DI)は5.0(前期比8.3ポイント増)となり、悪化となった。(仕入価格判断DIの悪化は2014年12月期以来)。仕入価格は「上昇」と回答した企業の割合8.4%(前期5.0%)、「下降」は3.4%(前期8.3%)。

来期予想、販売価格(DI)は1.7(今回調査から0.9ポイント減)となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。また仕入価格判断(DI)は7.6(同2.6ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移の見通しとなった。

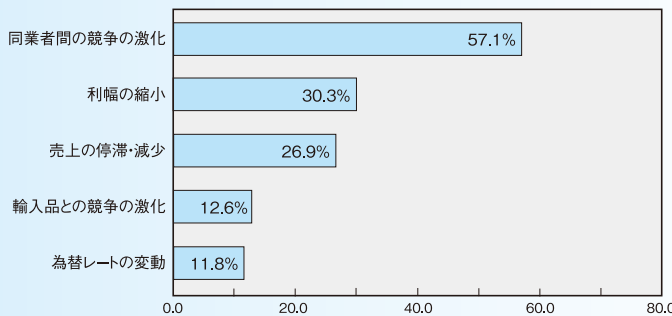
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫、人手不足感は「ほぼ横ばい」～

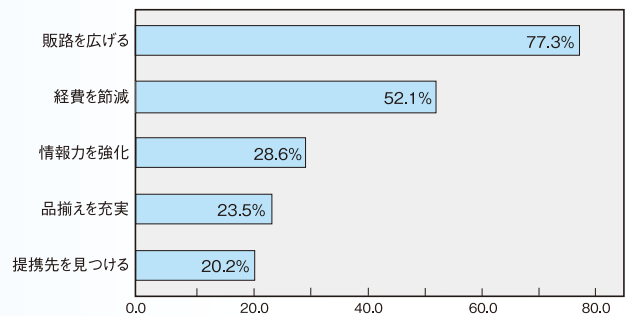
在庫判断(DI)は2.5(前期比1.6ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移となった。資金繰り判断(DI)は0.0(同5.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。

人手判断(DI)は▲6.8(前期比1.8ポイント減)となり、ほぼ横ばいの推移となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.8%(前期0.8%)、適正とした企業は91.6%(同93.4%)、不足とした企業は7.6%(同5.8%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

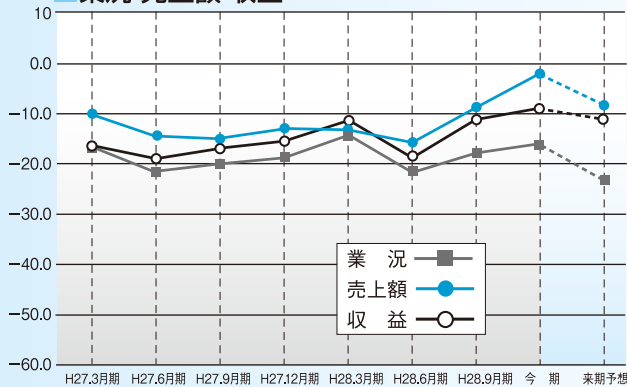


企業のコメント



- ・オリンピック需要にともなう関東方面での売上が増加傾向にある。(機械器具卸売業)
- ・インターネットやファッション雑誌での宣伝を強化したことにより、売上は前年同期比やや増加している。(衣服・身のまわり品卸売業)
- ・業界組合を通じて仕入ができるようになり、仕入れコストが下がり収益に貢献している。(建築材料卸売業)
- ・ヒット商品が出ないことや顧客ニーズの多様化により小ロットでの販売が続いており、売上は現状維持である。(その他の卸売業)
- ・全社的な売上は昨年とほぼ同様であるが、中国経済の不況により中国での売上がやや減少傾向にある。(その他の卸売業)
- ・昨年は東南アジア向け設備関連の受注が好調であったが、今期は大口受注が少なく売上がやや減少した。(機械器具卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	今期	来期予想
業況	-16.7	-21.3	-20.0	-18.7	-14.0	-22.0	-18.0	-16.7	-21.3
売上額	-10.0	-14.0	-14.6	-12.7	-13.4	-15.4	-8.7	-2.7	-8.6
収益	-16.6	-18.7	-17.3	-15.3	-12.0	-18.7	-10.6	-9.3	-10.7
販売価格	0.7	0.0	-4.0	-1.4	3.3	4.0	-2.0	-4.6	0.0
仕入価格	16.0	18.0	14.7	11.3	9.3	12.6	8.0	4.0	3.3
在庫	-1.3	-0.7	-0.6	3.3	2.7	2.7	2.0	2.7	-0.7
資金繰り	-15.4	-16.0	-19.3	-17.3	-13.3	-11.3	-14.0	-13.3	-13.3
従業員残業時間	0.0	2.7	2.0	0.6	2.0	0.7	2.0	-0.7	-0.6
従業員人手	-8.0	-6.0	-6.0	-4.0	-8.0	-6.7	-5.3	-10.0	-9.3
設備状況	-4.7	-5.3	-4.6	-4.6	-3.4	-1.3	-2.6	-2.7	-2.0

業況について

～2016年10月～12月期、業況は「ほぼ横ばい」～

2016年10月～12月期、小売業の業況判断(DI)は▲16.7(前期比1.3ポイント増)となり、ほぼ横ばいでの推移となった。

来期予想、業況判断(DI)は▲21.3(今回調査から4.6ポイント減)となり、小幅に悪化するとの見通しとなった。店舗立地地域別に業況判断(DI)をみると、小幅に改善は「駅周辺商店街」▲20.8(前期比4.7ポイント増)となった。悪化したのは「住宅地隣接商店街」▲34.1(同7.1ポイント減)だった。その他の地域は0.0(同5.2ポイント増)。「駅周辺商店街」や「住宅地隣接商店街」の業況は低調づく。小売業の問題点を「同業者間の競争の激化」44.7%(前期46.0%)、「売上の停滞・減少」44.0%(同47.3%)、「大型店との競争の激化」42.7%(同41.3%)として上位に挙げた。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	53	41	56
良い～悪い	-25	-11	-14	0
DI	-16.7	-20.8	-34.1	0.0

売上額・収益の動き

～売上額は「改善」、収益は「ほぼ横ばい」～

売上額判断(DI)は▲2.7(前期比6.0ポイント増)となり、改善となった。売上額は「増加」と回答した企業の割合20.0%(前期18.0%)、「減少」は22.7%(同26.7%)。収益判断DIは▲9.3(前期比1.3ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。

来期予想は、売上額判断(DI)は▲8.6(今回調査から5.9ポイント減)となり、悪化の見通しとなった。収益判断(DI)は▲10.7(同1.4ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は「ほぼ横ばい」、仕入価格は「小幅改善」～

販売価格判断(DI)は▲4.6(前期比2.6ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移となった。仕入価格判断(DI)は4.0(前期比4.0ポイント減)となり、小幅に改善となった。仕入価格は「上昇」と回答した企業の割合8.7%(前期10.7%)、「下降」は4.7%(同2.7%)。来期予想、販売価格判断(DI)は0.0(今回調査から4.6ポイント増)となり、小幅に改善の見通しとなった。仕入価格判断(DI)は3.3(今回調査から0.7ポイント減)となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。

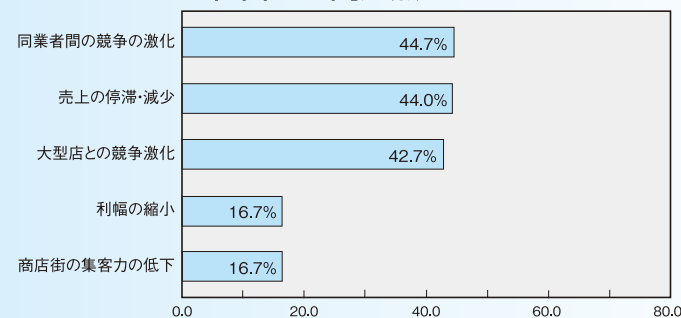
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは「横ばい」、人手不足感は「小幅強まる」～

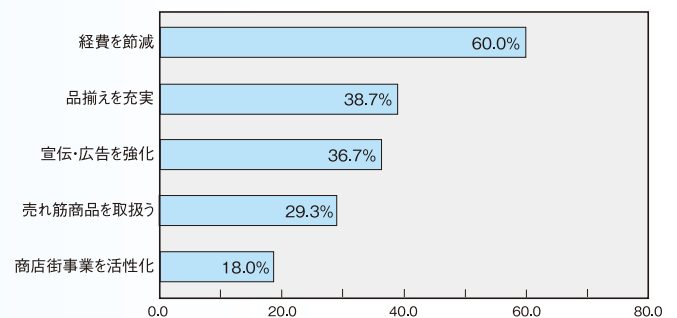
資金繰り判断(DI)は▲13.3(前期比0.7ポイント増)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲10.0(前期比4.7ポイント減)となり、小幅に強まった。

来期予想、資金繰り判断(DI)は▲13.3(今回調査から増減なし)となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。また人手判断(DI)は▲9.3(同0.7ポイント増)となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期2.7%)、適正とした企業は86.0%(同89.3%)、不足とした企業は12.0%(同8.0%)だった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

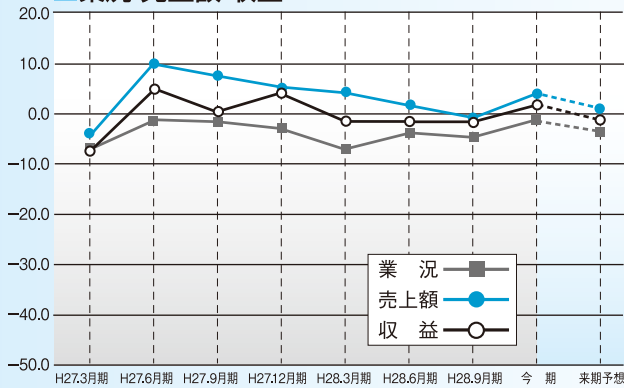


企業のコメント



- ・大型商業施設内の店舗の売上が好調である。不採算店舗を見直し、収益の見込める新規出店により基盤を固めていく。(喫茶店)
- ・ハイブリット車の普及もありガソリンの需要は減少傾向だが、オイル交換や車検等車両整備関連で利益を確保している。(ガソリン・石油小売業)
- ・インターネット販売は好調が続いている。百貨店内での売り上げも品揃えの充実を図り売上が増加した。(衣料品小売業)
- ・一般家具の需要は減少しているが、高機能・高品質・デザイン性に優れた家具の需要が増加している。(家具小売業)
- ・景気回復遅れによる事務機器の更新需要が低迷しており、売上が伸び悩んでいる。また、ネット販売の普及により販売価格も低下している。(OA機器小売業)
- ・中国等アジアからの来店客は多いがリピーターにはなり難く、売上に大きな変化はない。(化粧品小売業)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	今期	来期予想
業況	-7.0	-1.5	-2.0	-3.0	-7.0	-3.5	-4.5	-1.5	-3.5
売上額	-4.0	10.0	7.5	5.0	4.5	2.0	-0.5	4.5	1.0
収益	-7.5	5.0	0.0	4.5	-1.0	-1.0	-1.0	1.5	-0.5
料金価格	1.0	5.0	6.5	1.5	1.0	-1.5	-1.0	-1.5	-2.5
材料価格	7.5	14.0	12.0	8.5	0.5	5.0	4.0	3.0	1.5
資金繰り	-10.0	-5.0	-9.5	-10.0	-7.0	-7.0	-6.0	-6.0	-5.5
従業員残業時間	6.5	6.0	8.5	11.5	4.5	6.5	7.5	6.0	6.5
従業員人手	-19.0	-22.5	-22.0	-19.5	-23.5	-18.5	-16.0	-12.5	-14.5
設備状況	-10.5	-9.0	-10.0	-7.5	-12.0	-9.5	-9.5	-6.5	-6.5

業況について

～2016年10月～12月期、業況は「ほぼ横ばい」～

2016年10月～12月期、サービス業の業況判断(DI)は▲1.5(前期比3.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。

来期予想、業況判断(DI)は▲3.5(今回調査から2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいとの見通しとなった。

サービス業の問題点は「同業者間の競争の激化」58.5%(前期58.5%)、「売上上の停滞・減少」28.0%(同29.0%)、「人手不足」21.5%(同22.5%)を上位に挙げた。

売上額・収益の動き

～売上額は「小幅改善」、収益は「ほぼ横ばい」～

売上額判断(DI)は4.5(前期比5.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。収益判断(DI)は1.5(前期比2.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。

来期予想は、売上額判断(DI)は1.0(今回調査から3.5ポイント減)となり、小幅に悪化するとの見通しとなった。収益判断(DI)は▲0.5(同2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格、材料価格は「横ばい」～

料金価格判断(DI)は▲1.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。

材料価格判断(DI)は3.0(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいとなった。

来期予想、料金価格判断(DI)は▲2.5(今回調査から1.0ポイント減)となり、横ばいに推移するとの見通しとなった。また材料価格判断(DI)は1.5(同1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

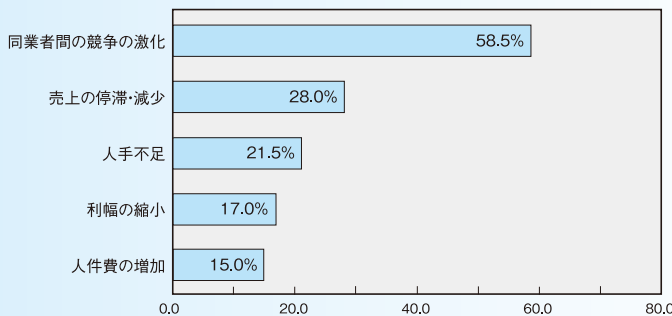
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは「横ばい」、人手は「小幅弱まる」～

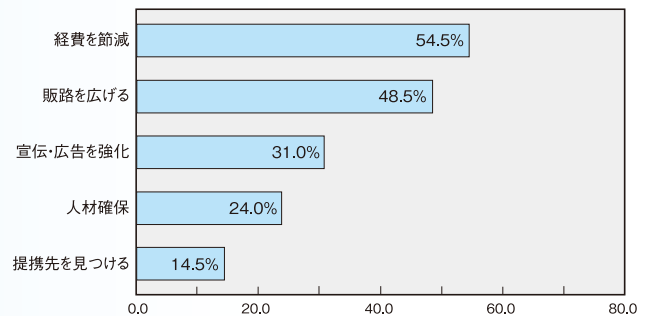
資金繰り判断(DI)は▲6.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。人手判断DIは▲12.5(前期比3.5ポイント増)となり、小幅に弱まった。介護事業など一部に人手不足の解消に明るさが出てきたが、物流業などは人手不足感(ドライバー等)がみられる。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期2.0%)、適正とした企業は83.5%(同80.0%)、人手不足とした企業は14.5%(同18.0%)となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

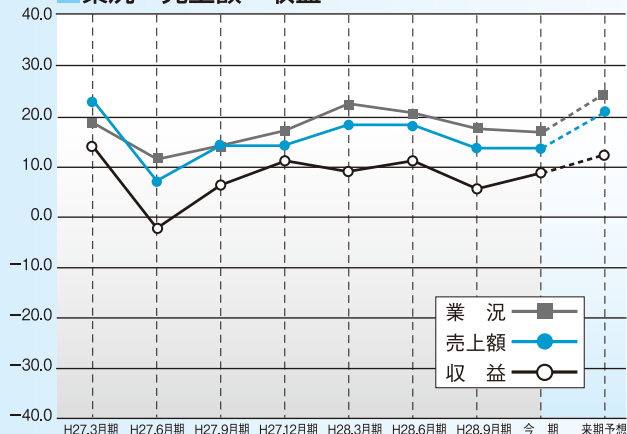


企業のコメント



- ・ 新設した物流ターミナルが軌道に乗ってきており売上が安定している。ただし、ドライバーが不足しており人材確保が急務である。(運送業)
- ・ 不足していた人材を確保することができ、売上増加につながる見込みである。(介護業)
- ・ 外国人労働者定着のための住宅や教育施設の確保など設備投資が必要である。(人材派遣業)
- ・ 立地条件が良ければ新店舗の開設を検討している。また、正社員ではなくパートの採用により人件費の削減に取り組んでいる。(理・美容業)
- ・ サラリーマン顧客の退職にともなう利用回数の減少や家庭で洗濯できる衣類等の増加により、売上がやや減少している。(クリーニング業)
- ・ 近隣に同業の士業事務所が多く競争が激化している。顧問先からの料金引き下げの要請がある。(士業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	今期	来期予想
業況	19.0	11.5	14.0	17.5	22.5	20.5	17.5	17.0	24.5
売上額	23.0	7.0	14.5	14.0	18.0	18.0	14.0	14.0	21.0
受注残	25.5	11.0	19.0	18.0	17.5	18.5	14.5	17.5	22.5
施工高	15.5	8.5	14.0	17.0	17.0	17.0	13.0	13.0	19.0
収益	14.5	-2.5	6.5	11.5	9.5	11.5	6.0	9.0	12.5
請負価格	9.5	0.5	0.0	0.5	1.0	-0.5	3.5	5.0	3.5
原材料・仕入価格	28.5	26.0	16.0	12.0	7.5	11.0	8.5	11.0	9.0
在庫	0.5	-0.5	0.5	-1.0	-1.0	-0.5	-0.5	-1.5	1.0
資金繰り	-10.5	0.0	-4.5	-3.0	-0.5	1.5	-0.5	2.0	0.5
従業員残業時間	10.5	4.0	5.5	10.0	11.5	6.5	9.0	9.5	9.0
従業員人手	-26.5	-20.5	-21.0	-25.0	-23.5	-19.0	-23.0	-24.5	-23.5
設備状況	-6.0	-3.5	-2.5	-4.0	-3.5	-5.0	-6.5	-4.5	-5.0

業況について

～2016年10月～12月期、業況は「横ばい」、来期は「改善」見込まれる～

2016年10月～12月期、建設業の業況判断(DI)は17.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいでの推移となった。最多請負先別の業況判断(DI)をみると、大幅に改善は「個人向け」13.3(前期比13.3ポイント増)。改善は「官公庁向け」28.6(同5.7ポイント増)。小幅に改善は「大企業向け」31.0(同3.4ポイント増)となった。一方悪化は「中小企業向け」4.3(同7.9ポイント減)。

来期予想、業況判断(DI)は24.5(今回調査から7.5ポイント増)となり、改善するとの見通しとなった。建設業の問題点は「同業者間の競争の激化」55.0%(前期55.0%)、「人手不足」32.5%(同33.0%)、「利幅の縮小」30.5%(同26.0%)などを上位に挙げた。人手不足感は7業種の中で特に強い、また若い人手は関東地区へ流れ高齢化も伺われる。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	35	58	92	15
良い～悪い	34	10	18	4	2
DI	17.0	28.6	31.0	4.3	13.3

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は「横ばい」、収益・受注残、施工高は「改善の兆し」が見られる～

売上額判断(DI)は14.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。収益判断(DI)は9.0(前期比3.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。受注残判断(DI)は17.5(前期比3.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。ただ総合工事業や大手の下請け土木工事業など一部で売上額、受注、施工高、収益は堅調。

来期予想、売上額判断(DI)は21.0(今回調査から7.0ポイント増)となり、改善するとの見通しとなった。収益判断(DI)は12.5(同3.5ポイント増)となり、小幅に改善する見通しとなった。受注残判断(DI)は22.5(同5.0ポイント増)となり、小幅に改善するとの見通しとなった。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格、原材料価格は「ほぼ横ばい」～

請負価格判断(DI)は5.0(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は11.0(前期比2.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいでの推移となった。来期予想、請負価格判断(DI)は3.5(今回調査から1.5ポイント減)となり、また原材料価格判断(DI)は9.0(同2.0ポイント減)となり、いずれもほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

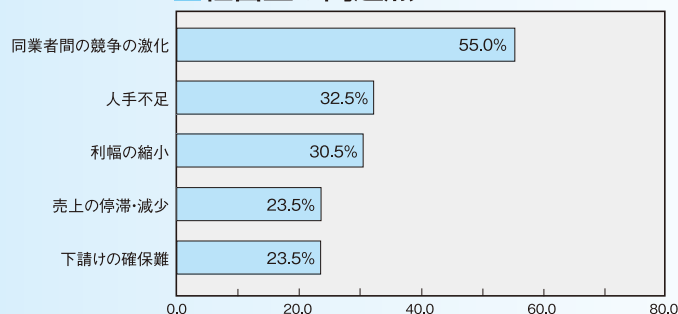
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は「横ばい」、資金繰り・人手は「ほぼ横ばい」～

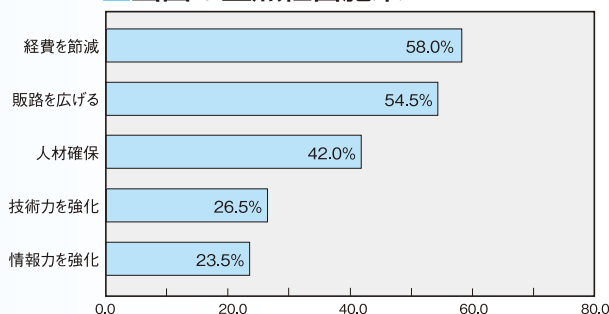
在庫判断(DI)は▲1.5(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいとなった。資金繰り判断(DI)は2.0(前期比2.5ポイント増)となり、また人手判断DIは▲24.5(前期比1.5ポイント減)となり、いずれもほぼ横ばいでの推移となった。

来期予想、在庫判断(DI)は1.0となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。人手判断(DI)は▲23.5となり、横ばいで改善は難しいとの見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が1.5%(前期0.5%)、適正とした企業が72.5%(同76.0%)、人手不足とした企業が26.0%(同23.5%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

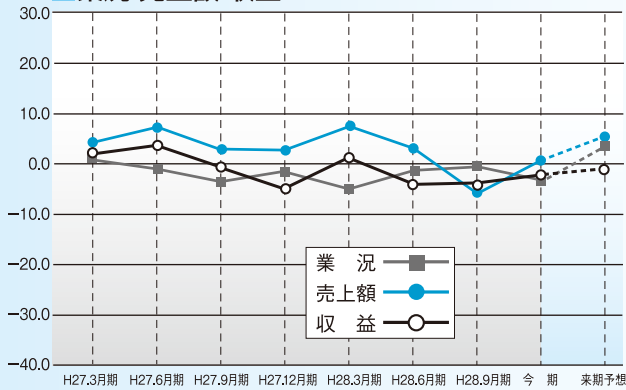


企業のコメント



- ・ショッピングモール等大型商業施設が全国的に増加しており、受注は安定している。(総合工事業)
- ・大口公共工事の受注により現在の業況は上向いているが、安定的に売上・利益を確保していくのが課題である。(建設業)
- ・東京は安定した受注が続いている。大阪においては減少傾向にあったが、少し回復してきている。(塗装工事業)
- ・戸建住宅の受注が増加しているが、人材が不足しており外注先の確保が困難な状況である。(内装工事業)
- ・公園等の街灯のLEDへの切替工事が一巡し、売上減少が見込まれる。(電気工事業)
- ・今期は公共事業の入札時期が遅れており、売上額・収益がやや減少している。(管工事業)

■業況・売上額・収益



■不動産業 DI値の推移

	H27.3	H27.6	H27.9	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	今期	来期予想
業況	0.7	-0.8	-3.8	-1.6	-4.7	-1.6	-0.8	-3.1	3.1
売上額	4.6	7.6	3.1	3.0	7.6	3.8	-5.4	0.8	5.4
収益	1.6	4.6	-0.8	-4.7	1.5	-3.8	-3.9	-2.4	-0.8
販売価格	-1.6	6.2	-2.3	0.0	4.7	0.8	0.8	6.9	3.1
仕入価格	21.6	28.5	20.0	14.6	23.1	20.8	18.4	25.4	21.5
在庫	-15.3	-16.2	-20.0	-20.0	-16.2	-16.9	-24.7	-20.8	-20.0
資金繰り	3.1	4.6	1.5	3.1	-3.8	-5.4	-3.9	1.5	0.0
従業員残業時間	-3.0	-1.6	-2.3	-3.1	0.0	-2.3	-2.3	0.8	0.0
従業員人手	-0.7	-3.8	-3.8	-1.5	-1.5	-3.1	-3.1	-4.6	-3.8

景況について

～2016年10月～12月期、業況は「ほぼ横ばい」、来期は「改善」の見通し～

2016年10月～12月期、不動産業の業況判断(DI)は▲3.1(前期比2.3ポイント減)となり、ほぼ横ばいでの推移となった。商品性の高い住宅地域は地価の上昇から仕入に躊躇する企業の様子が伺われる。また手頃な物件が少ない一方で、在庫不足も見られる。大阪市内の賃貸物件(商業施設等)の稼働率は安定が見られた。

不動産業の内容別に業況判断(DI)をみると、悪化は「仲介管理」▲17.5(前期比7.7ポイント減)だった。小幅に悪化は「賃貸」▲4.8(前期比4.8ポイント減)となった。「建売」は横ばい。不動産業の問題点は「商品物件の不足」61.5%(前期59.2%)、「同業者間の競争の激化」53.8%(同54.6%)、「利幅の縮小」32.3%(同31.5%)を上位に挙げた。

来期予想は、業況判断(DI)は3.1(今回調査から6.2ポイント増)となり、改善するとの見通しとなった。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	21	69	40
良い～悪い	-4	-1	4	-7
DI	-3.1	-4.8	5.8	-17.5

売上高・収益の動き

～売上額は「改善」、収益は「ほぼ横ばい」～

売上額判断(DI)は0.8(前期比6.2ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は▲2.4(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移となった。

来期予想の売上額判断(DI)は5.4(今回調査から4.6ポイント増)となり、小幅に改善するとの見通しとなった。収益判断(DI)は▲0.8(今回調査から1.6ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は「改善」、仕入価格は「悪化」～

販売価格判断(DI)は6.9(前期比6.1ポイント増)となり、改善となった。仕入価格判断(DI)は25.4(前期比7.0ポイント増)となり、悪化となった。

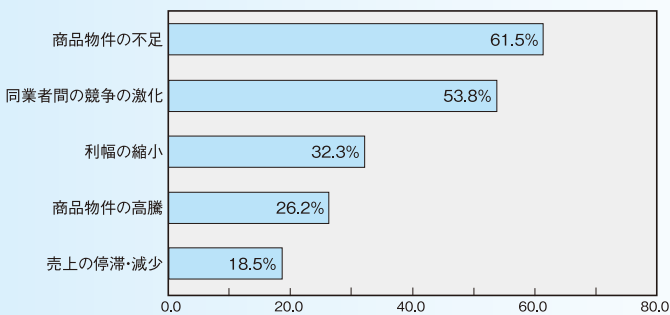
来期予想は、販売価格判断(DI)は3.1(今回調査から3.8ポイント減)となり、小幅に悪化するとの見通しとなった。仕入価格判断(DI)は21.5(今回調査から3.9ポイント減)となり、小幅に改善するとの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

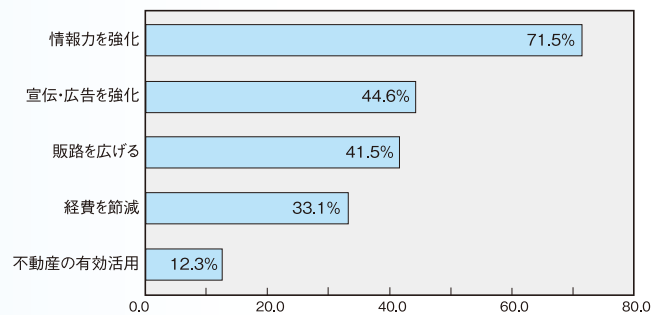
～在庫は「小幅改善」、資金繰りは「改善」、人手は「ほぼ横ばい」～

在庫判断(DI)は▲20.8(前期比3.9ポイント増)となり、小幅に改善となった。資金繰り判断(DI)は1.5(前期比5.4ポイント増)となり、改善となった。従業員人手判断(DI)は▲4.6(前期比1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。来期予想、在庫は▲20.0となり、従業員人手判断(DI)は▲3.8となり、いずれも横ばいで推移するとの見通しとなった。資金繰り判断(DI)は0.0となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が0.0%(前期0.0%)、適正とした企業が95.4%(同96.9%)、人手不足とした企業が4.6%(同3.1%)となった。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・大阪市内の商業施設の稼働率は安定して推移している。(賃貸物件管理業)
- ・不動産活用のコンサルティングを行うことにより顧客からの信頼を得て、売上増加につなげている。(不動産管理・仲介業)
- ・販売用の土地を探しているものの良い物件が見つからず商品不足となっている。同業者間の競争が激しい。(不動産分譲業)
- ・商品物件が不足しているため仕入れ価格が上昇している。適正価格を大きく超える物件には手を出さないようにしている。(建売業)
- ・入居率はやや改善されているが賃貸料の値下げにより、賃貸料収入総額にあまり変化はない。(不動産管理・賃貸・仲介業)
- ・建売は減少している。リフォーム等小口の案件を増加させ利益を上げていきたい。(建売業)

北おおさかしんきん景気動向特別調査として、今回は「2017年の国内景気見通し」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2016年12月1日～12月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答企業数1199社（有効回答率99.9%）

問1. 2017年の「国内景気」見通し

●国内の景気は「悪い」が「良い」を上回る（＝3年連続）

2017年の国内の景気見通しで「良い」（非常に・やや含む）は全体の10.6%（昨年13.7%）の回答にとどまった一方、「悪い」（非常に・やや含む）の回答が41.5%（同40.2%）となり、「悪い」と回答した企業の割合が「良い」と回答した企業の割合を30.9ポイント上回る結果となった。「悪い」が「良い」を上回ったのは3年連続で、厳しい見通しをしていることがわかった。7業種中6業種で昨年より厳しい見方となった。2017年日本の景気については、原油価格の動向、EU諸国の動向、また1月のアメリカ大統領交代による新政権の政策などに注視が必要である。

■ 問1：2017年「国内景気見通し」

全業種	回答	業種	上段：前回調査 下段：今回調査	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.2%	非常に良い		2015年12月期	0.0%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
0.3%		2016年12月期	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.8%	
2.2%	良い		2015年12月期	3.0%	2.0%	0.8%	0.0%	2.5%	3.5%	2.3%
0.8%		2016年12月期	1.0%	1.0%	0.8%	0.0%	0.0%	2.0%	0.8%	
11.3%	やや良い		2015年12月期	14.5%	8.0%	6.7%	10.0%	9.5%	19.0%	7.8%
9.5%		2016年12月期	8.0%	8.0%	10.9%	7.3%	6.5%	17.0%	8.5%	
46.2%	普通		2015年12月期	43.5%	47.0%	45.0%	48.0%	45.0%	41.5%	57.4%
47.9%		2016年12月期	49.0%	45.0%	42.0%	49.3%	52.5%	46.0%	50.0%	
33.5%	やや悪い		2015年12月期	31.0%	37.0%	43.3%	33.3%	33.0%	31.5%	27.1%
32.2%		2016年12月期	32.0%	35.0%	37.8%	32.7%	33.5%	25.0%	31.5%	
6.4%	悪い		2015年12月期	7.5%	5.5%	4.2%	8.0%	9.0%	4.5%	5.4%
8.9%		2016年12月期	9.5%	10.0%	8.4%	10.0%	6.5%	10.0%	7.7%	
0.3%	非常に悪い		2015年12月期	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
0.4%		2016年12月期	0.5%	0.5%	0.0%	0.7%	0.5%	0.0%	0.8%	

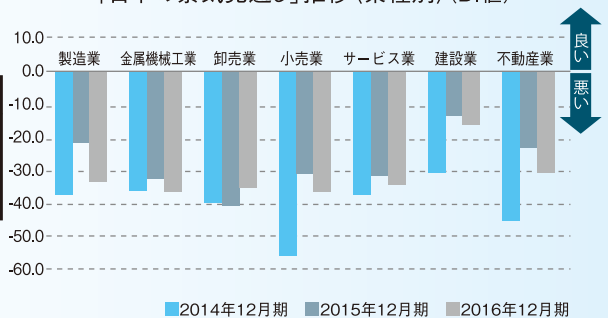
※2015年12月期は「2016年の国内景気見通し」です。

「日本の景気見通し」推移（業種別）(DI値)

■ 「国内景気見通し」推移 (DI値：「良い」－「悪い」)

全業種	調査期	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
-38.9	2014年12月期		-36.8	-35.4	-39.1	-56.0	-36.7	-30.1	-44.1
-26.5	2015年12月期		-21.5	-32.0	-40.0	-30.7	-31.0	-13.5	-22.5
-30.9	2016年12月期		-33.0	-36.0	-34.5	-36.0	-33.5	-16.0	-30.0

※2014年12月期は「2015年の国内景気見通し」、2015年12月期は「2016年の国内景気見通し」、2016年12月期は「2017年の国内景気見通し」です。



問2. 2017年の「自社の業況」見通し

●自社の業況は「悪い」が「良い」を上回る(=3年連続)

2017年の自社の業況(景気)見通しで「良い」(非常に・やや含む)は全体の17.0%の回答だった一方、「悪い」(非常に・やや含む)の回答が26.9%となり、「悪い」と回答した企業の割合が「良い」と回答した企業の割合を9.9ポイント上回り、国内の景気見通し同様の傾向が見られた。

回答で「悪い」が「良い」を上回ったのは3年連続となった。

■問2: 2017年「自社の業況見通し」

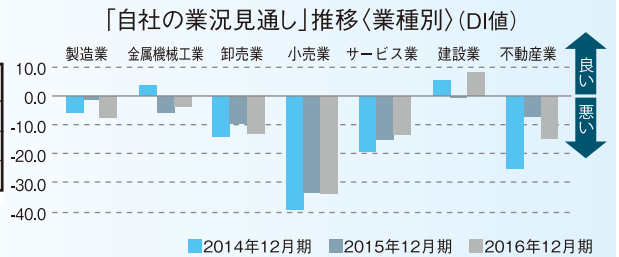
全業種	回答	業種	上段:前回調査 下段:今回調査	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
				2015年12月期	2016年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2015年12月期
0.4%	非常に良い		2015年12月期	0.5%	1.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			2016年12月期	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
4.3%	良い		2015年12月期	7.0%	6.5%	1.7%	0.7%	3.0%	0.0%	3.1%
			2016年12月期	3.0%	3.0%	0.8%	0.0%	1.5%	6.5%	0.0%
14.8%	やや良い		2015年12月期	15.0%	13.0%	17.5%	8.7%	14.5%	0.1%	14.0%
			2016年12月期	15.0%	17.0%	12.6%	7.3%	11.0%	23.0%	11.5%
52.4%	普通		2015年12月期	53.5%	53.0%	50.8%	48.0%	50.0%	0.3%	58.9%
			2016年12月期	56.5%	56.5%	58.8%	51.3%	61.5%	49.0%	60.8%
24.5%	やや悪い		2015年12月期	21.5%	21.0%	27.5%	36.7%	27.5%	0.1%	20.9%
			2016年12月期	21.0%	19.5%	20.2%	31.3%	22.0%	15.5%	20.8%
2.9%	悪い		2015年12月期	1.5%	5.0%	1.7%	5.3%	4.0%	0.0%	2.3%
			2016年12月期	4.0%	3.5%	6.7%	8.0%	4.0%	5.5%	5.4%
0.7%	非常に悪い		2015年12月期	1.0%	0.5%	0.0%	0.7%	1.0%	0.0%	0.8%
			2016年12月期	0.5%	0.5%	0.0%	2.0%	0.0%	0.5%	0.8%

※2015年12月期は「2016年の業況見通し」です。

■「自社の業況見通し」推移(DI値:「良い」-「悪い」)

全業種	調査期	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
-11.8	2014年12月期		-6.2	3.1	-13.9	-39.9	-19.2	5.0	-24.8
-8.6	2015年12月期		-1.5	-6.0	-9.2	-33.3	-15.0	-0.1	-7.0
-9.9	2016年12月期		-7.5	-3.5	-12.6	-34.0	-13.5	8.0	-14.6

※2014年12月期は「2015年の業況見通し」・2015年12月期は「2016年の業況見通し」・2016年12月期は「2017年の業況見通し」です。



問3. 2017年の「自社の売上」見通し

●売上高は「増加する」が「減少する」を上回る(=4年連続)

2017年の自社の売上高(前年度対比)は「増加する」は26.9%、「減少する」が20.2%となり、「増加する」と回答した企業の割合が「減少する」と回答した企業の割合を6.7ポイント上回った。「増加する」が「減少する」を上回ったのは4年連続となった。ただ前回よりは「減少」との見方が強まった。

■問3: 2017年「売上高見通し」(前年度対比)

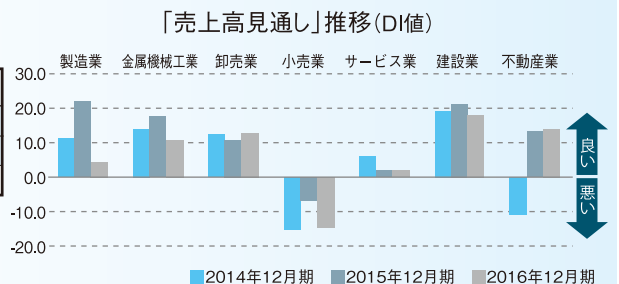
全業種	回答	業種	上段:前回調査 下段:今回調査	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
				2015年12月期	2016年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2015年12月期
1.7%	20%以上の増加		2015年12月期	2.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.5%	4.0%	2.3%
			2016年12月期	1.5%	1.5%	0.8%	0.0%	0.5%	2.5%	2.3%
9.1%	10%以上~20%未満の増加		2015年12月期	12.5%	9.0%	10.0%	3.3%	5.0%	14.1%	8.5%
			2016年12月期	7.0%	11.5%	3.4%	4.0%	5.5%	10.0%	6.9%
20.1%	10%未満の増加		2015年12月期	22.0%	22.6%	20.8%	19.3%	19.0%	18.1%	17.8%
			2016年12月期	16.5%	17.5%	26.9%	11.3%	17.0%	23.0%	17.7%
50.5%	変わらない		2015年12月期	48.0%	51.3%	49.2%	48.0%	53.0%	48.7%	55.8%
			2016年12月期	54.5%	49.5%	50.4%	54.7%	56.0%	47.0%	60.0%
15.5%	10%未満の減少		2015年12月期	13.0%	12.6%	17.5%	25.3%	18.5%	11.6%	12.4%
			2016年12月期	16.0%	15.5%	14.3%	24.0%	17.5%	13.5%	8.5%
2.5%	10%以上~20%未満の減少		2015年12月期	2.0%	1.5%	2.5%	4.0%	3.0%	2.5%	2.3%
			2016年12月期	4.0%	4.0%	4.2%	4.7%	3.0%	4.0%	3.8%
0.7%	20%以上の減少		2015年12月期	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.8%
			2016年12月期	0.5%	0.5%	0.0%	1.3%	0.5%	0.0%	0.8%

※2015年12月期は「2016年の売上高見通し」です。

■「売上高見通し」推移(DI値:「増加」-「減少」)

全業種	調査期	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
6.5	2014年12月期		11.0	14.0	12.2	-15.3	5.9	19.2	-10.9
12.2	2015年12月期		22.0	17.6	10.8	-6.7	2.0	21.1	13.2
6.7	2016年12月期		4.5	10.5	12.6	-14.7	2.0	18.0	13.8

※2014年12月期は「2015年の売上高見通し」・2015年12月期は「2016年の売上高見通し」・2016年12月期は「2017年の売上高見通し」です。



問4. 2017年の「業績に最も影響を及ぼすもの」

●企業の半数以上が「個人消費の動向」、「原材料・仕入価格の上昇」が影響する

2017年の自社の業績見通しに最も影響を及ぼす経済的・社会的事象（複数回答）で、多かったのは「国内個人消費の動向」60.1%、次いで「原材料・仕入価格の上昇」56.8%となり、いずれも昨年より高くなった。また「アメリカの政策・経済の動向」19.4%、「公共工事の動向」17.2%等も上位となり、業績への影響を不安視する企業の様子が伺える。一方「訪日外国人の増減」は3.3%、「英国のEU離脱」は1.5%にとどまった。

■ 問4：2017年「業績に影響が予想されるもの」（複数回答）

業種	回答	業種							
		製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
60.0%	60.1%	44.0%	38.0%	61.3%	86.0%	72.0%	51.0%	54.5%	
40.0%	56.8%	68.0%	68.0%	63.9%	53.3%	29.5%	64.5%	32.5%	
20.0%	19.4%	25.0%	27.0%	23.5%	10.7%	16.0%	13.0%	13.5%	
0.0%	17.2%	7.5%	13.0%	12.6%	4.0%	9.5%	52.5%	10.0%	
	14.0%	17.5%	21.5%	26.1%	10.7%	9.0%	5.5%	7.0%	
	13.0%	13.5%	13.0%	16.0%	6.0%	11.5%	13.0%	13.0%	
	12.1%	18.5%	22.5%	21.8%	6.0%	3.5%	5.5%	5.0%	
	10.3%	17.5%	13.5%	6.7%	6.7%	13.0%	6.5%	2.5%	
	9.6%	10.0%	8.0%	10.1%	3.3%	5.0%	21.5%	4.5%	
	7.9%	10.5%	13.0%	9.2%	4.7%	7.5%	5.0%	2.5%	
	6.2%	8.5%	10.0%	10.9%	4.0%	3.5%	3.0%	2.5%	
	5.3%	8.5%	11.5%	6.7%	2.7%	3.5%	2.0%	0.0%	
	4.6%	1.5%	4.5%	1.7%	0.7%	3.0%	14.5%	2.5%	
	3.3%	1.0%	2.0%	2.5%	8.7%	3.5%	3.5%	2.0%	
	1.6%	2.0%	0.0%	0.8%	0.7%	3.0%	2.0%	1.5%	
	1.5%	2.0%	3.0%	0.8%	0.0%	1.5%	0.5%	1.5%	
	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	

■ 業績に影響が予想される経済的・社会的事象（複数回答）

2015年12月期調査			2016年12月調査		
1位	消費増税（2017年4月に10%予定）	58.3%	1位	国内個人消費の動向	60.1%
2位	国内個人消費の持ち直し	43.4%	2位	原材料・仕入価格の上昇	56.8%
3位	原材料・仕入価格の上昇	41.9%	3位	アメリカの政策・経済の動向	19.4%
4位	中国経済の下振れ	20.1%	4位	公共工事の動向	17.2%
5位	公共工事の動向	16.6%	5位	円安の進展	14.0%

※消費増税10%は2019年10月に延期 ※2015年12月期調査は2016年の業績に影響が予想されるもの

問5. 2017年に「取り組む重点項目」

●2017年は「販路拡大」、「既存顧客への販売強化」で競争は一段と強まる

2017年において企業が取り組む重点項目を具体的に聞いたところ（複数回答）、最も多かったのは、「国内販路の拡大」で71.1%、次に多かったのは「既存顧客への販売強化」で38.9%、「経費の節減」30.2%だった一方、「提携先を見つける」は5.8%、「インターネット販売の強化」は5.1%、「海外販路の開拓」は3.1%にとどまった。国内での売上の確保を第一に捉える企業の姿勢が更に強まっていることがわかった。

■ 問5：2017年「重点項目」（複数回答）

業種	回答	業種	上段：前回調査 下段：今回調査	業種							
				製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
100.0%	55.0%	71.1%	2015年12月期	65.8%	67.0%	70.8%	43.3%	41.5%	54.3%	40.8%	
50.0%	41.9%	38.9%	2016年12月期	82.0%	78.5%	83.2%	64.0%	61.0%	74.5%	50.8%	
0.0%	38.9%	30.2%	2015年12月期	42.2%	54.5%	57.5%	58.0%	33.0%	36.7%	10.8%	
	30.2%	31.6%	2016年12月期	43.0%	54.0%	44.5%	46.0%	33.5%	33.0%	13.8%	
	31.6%	28.0%	2015年12月期	34.2%	30.0%	32.5%	48.7%	39.5%	47.7%	32.3%	
	28.0%	23.5%	2016年12月期	25.0%	39.0%	24.4%	32.7%	28.5%	33.5%	24.6%	
	23.5%	27.6%	2015年12月期	27.6%	28.0%	30.8%	16.7%	27.0%	32.2%	66.9%	
	27.6%	15.9%	2016年12月期	20.0%	17.0%	25.2%	19.3%	28.0%	27.0%	71.5%	
	15.9%	12.8%	2015年12月期	21.1%	24.5%	6.7%	8.0%	36.5%	41.7%	10.8%	
	12.8%	12.7%	2016年12月期	25.0%	29.0%	10.9%	12.0%	35.0%	54.5%	10.0%	
	12.7%	11.2%	2015年12月期	4.5%	3.0%	9.2%	30.7%	23.5%	5.0%	47.7%	
	11.2%	9.4%	2016年12月期	2.0%	1.0%	9.2%	29.3%	20.0%	2.5%	36.9%	
	9.4%	6.3%	2015年12月期	28.6%	16.0%	15.0%	10.7%	8.0%	6.5%	0.0%	
	6.3%	5.8%	2016年12月期	25.0%	16.0%	13.4%	7.3%	6.0%	5.5%	1.5%	
	5.8%	5.1%	2015年12月期	10.6%	11.5%	7.5%	6.0%	10.0%	7.5%	12.3%	
	5.1%	2.3%	2016年12月期	7.5%	8.5%	5.9%	2.0%	6.0%	4.5%	5.4%	
	2.3%	3.1%	2015年12月期	7.0%	3.0%	10.0%	13.3%	4.0%	1.5%	10.0%	
	3.1%	0.4%	2016年12月期	4.0%	0.0%	11.8%	11.3%	5.0%	1.0%	7.7%	
	0.4%	0.1%	2015年12月期	5.0%	4.0%	1.7%	2.0%	1.0%	0.5%	0.8%	
	0.1%	0.0%	2016年12月期	6.0%	5.5%	7.6%	2.7%	0.5%	0.0%	0.0%	
	0.0%	0.0%	2015年12月期	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	
	0.0%	0.1%	2016年12月期	1.0%	0.0%	0.8%	1.3%	1.5%	0.0%	0.0%	
	0.1%	0.0%	2015年12月期	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	0.0%	0.0%	2016年12月期	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

地域密着を信条とした74か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

- | | | | | | |
|--|--|---|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR吹田駅前さんくす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロード吹田出張所 ◆ イオン南千里店出張所 ◆ フレンドマート岸辺出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 千里丘駅出張所 ◆ イオン高槻店出張所 ◆ セントラルマーケット出張所 ◆ タイエー摂津富田店出張所 ◆ フレンドマート高槻美しが丘店出張所 ◆ アクトアモール出張所 ◆ 阪急オアシス高槻川西店出張所 ◆ フレンドマート高槻川添出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ ジョーシン高槻大塚店出張所 ◆ 関西スーパー西冠店出張所 ◆ サボイ出張所 ◆ マルヤス宮田店出張所 ◆ コープ島本出張所 ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 ◆ コープ茨木白川出張所 ◆ イオン新茨木店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 豊中市役所出張所 ◆ 小曾根出張所 ◆ イオンタウン豊中緑丘SC出張所 ◆ イオン箕面出張所 ◆ 関西スーパー瑞光店出張所 ◆ 三國商店街出張所 ◆ 神崎川駅前出張所 ◆ イオン高見店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 毛馬出張所 ◆ イオン大日SC出張所 ◆ ホームズ寝屋川出張所 ◆ 菅原出張所 ◆ 宮原出張所 ◆ 千里丘西出張所 ◆ 大池出張所 ◆ 立命館大学 大飯いばらきキャンパス出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 庄内栄町出張所 ◆ さらぼーとEXPOCITY店出張所 ◆ 三津屋中出張所 ◆ 旭丘出張所 ◆ 相川出張所 |
|--|--|---|--|---|---|

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成29年1月31日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

